

2026年3月12日

西日本旅客鉄道株式会社

鉄道駅バリアフリー料金制度に関する 整備等計画の変更について

JR 西日本では、より安全に安心して鉄道をご利用いただけるよう、駅のホームにおける安全性向上を重要な経営課題ととらえ、ハード・ソフトの両面からさまざまな取組みを進めております。

2023年4月1日から京阪神地区の整備対象エリアにおいて、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、お客様のご理解とご協力をいただきながら、バリアフリー設備の整備を進めております。また、ホーム柵・ホーム安全スクリーンの整備については、「JR西日本グループ鉄道安全考動計画 2027」の2027年度の到達目標として着実に進めることで、ホームからの転落による列車とお客様の接触事故の防止を図ってまいります。

このたび、2024年3月27日に届出を行った整備等計画の一部変更を行い、本日、国土交通省近畿運輸局へ届出を行いましたのでお知らせします。

(1) バリアフリー整備計画の変更

同制度を活用する設備の設置・改修費および更新費等の変更

今回ご案内の取組みは、SDGsの17のゴールのうち、特に9番、10番、11番に貢献するものと考えています。

JR | SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

JR西日本グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

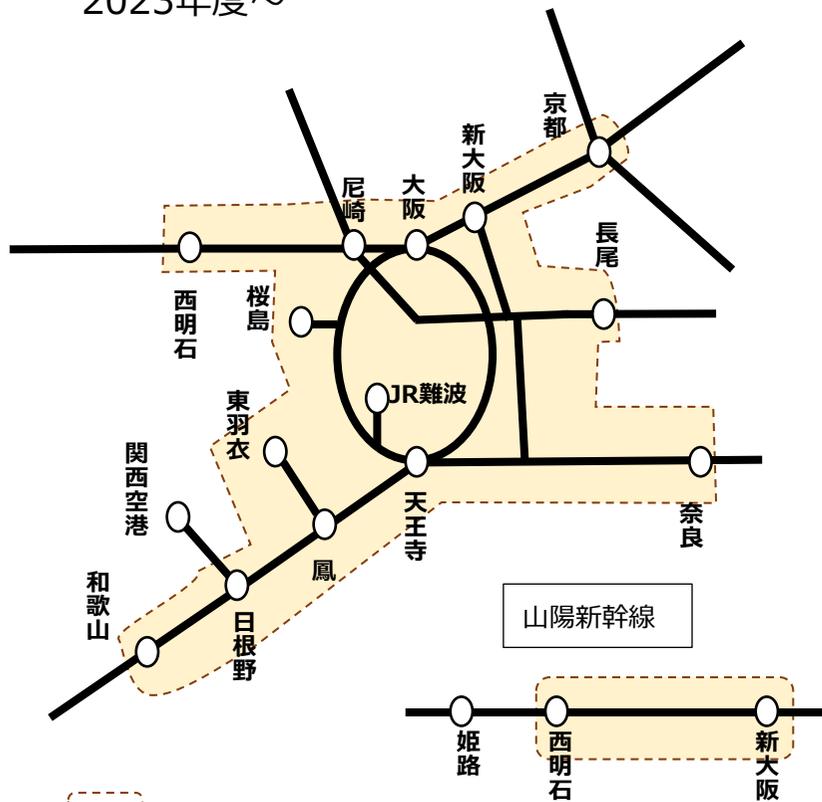


バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名		西日本旅客鉄道株式会社			
整備方針					
全期間	① ホーム安全スクリーン※、ホーム柵(TASC含む) ・転落リスクを基本とした優先度により、ホーム安全スクリーンおよびホーム柵の整備を促進 ・ホーム安全スクリーンは2032年度までに整備対象エリア全域に整備 ※センサーによりお客様の転落を検知し、速やかに列車を止めるシステム。2033年度以降はホーム安全スクリーンを順次、ホーム柵に置き換えていくことを基本とし、ホーム安全スクリーンの効果を検証しつつ、ホーム安全対策方針の検討を行う ② 段差解消 ・乗降3,000人以上駅、および2,000～3,000人で自治体の基本構想(生活関連施設)に位置付けられた駅に、段差解消を実施 ・必要に応じてバリアフリー経路複数化も実施 ③ ホームと車両の段差隙間縮小 ・大阪環状線を中心に実施 ④ 料金収受システム等改修 ・段階的収受計画に従い改修を実施				
2021～2025年度	① ・2033年度以降にホーム柵を整備する駅に対し、ホーム安全スクリーンを整備 ・乗降10万人以上の駅を優先し、ホーム柵を整備 ② 乗降3,000人以上駅への段差解消、経路複数化を実施 ③ 大阪環状線に段差隙間縮小を実施 ④ 料金システム等を改修				
2026～2030年度	① ・2033年度以降にホーム柵を整備する駅に対し、ホーム安全スクリーンを整備 ・乗降10万人以上の駅を優先し、ホーム柵を整備 ② 乗降3,000人以上駅への段差解消、経路複数化を実施				
2031年度以降	未定				
料金額					
券種	定期外		定期券		
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券	
設定額(円)	10	10	※1	0	
年間徴収額 (百万円)	(2023～2024年度) 3,100 (2025～2027年度) 4,400		(同左) 2,100 (同左) 2,700	0	
料金徴収 対象駅	別添による				
備考	※1: 1ヵ月300円、3ヵ月900円、6ヵ月1,800円 ※2: 新幹線定期券、在来線特急列車用定期券、特別車両定期券、普通回数券、団体乗車券、貸切乗車券、一部の特別企画乗車券を含む				
※普通券の設定額については、大人1乗車当たりの料金を記載すること。 ※定期券の設定額については、全ての定期券料金から算出した1乗車当たりの平均額を記載し、備考欄に各期間別(1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月など)の料金を記載すること。 ※回数券や企画乗車券などの券種から徴収する場合は、備考欄に該当する券種名を記載するとともに、定期外の年間徴収額に該当する券種からの年間徴収額も含めて記載すること。					
年間徴収額	5,200	百万円(2023～2024年度)			
	7,100	百万円(2025～2027年度) ※2028年度以降も継続予定			
徴収期間	5	年間(2023.4～2028.3)			
総徴収額	31,700	百万円			
総整備費	46,640	百万円			
	(2025年度までの計画: 21,540 百万円 2026年度～2027年度の計画: 25,100 百万円) ※2028年度以降も継続予定				

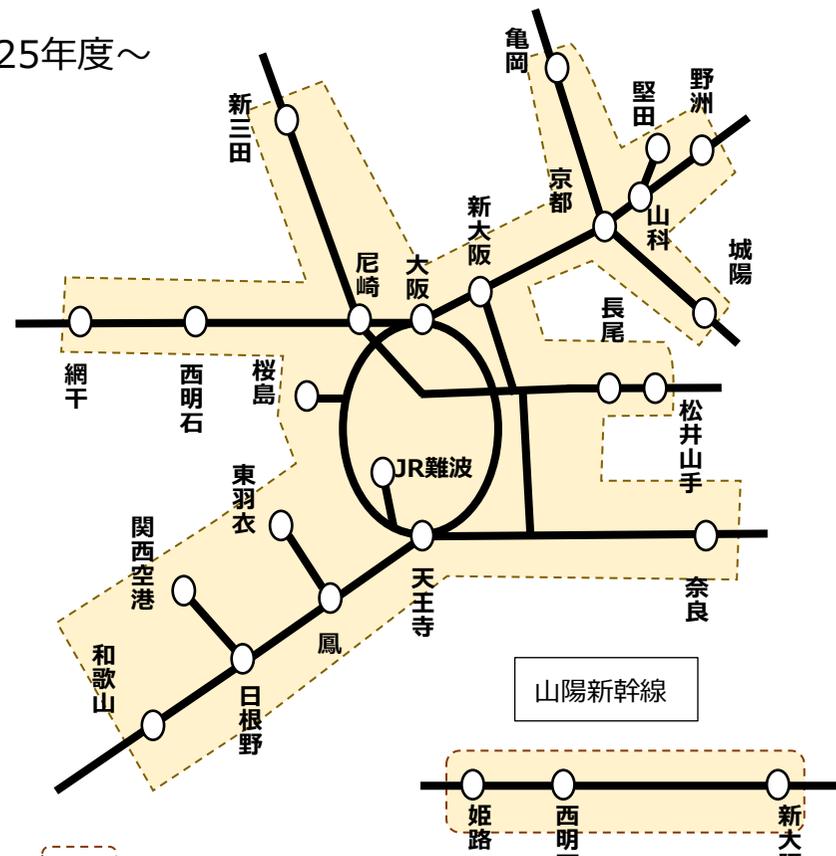
料金收受エリア図

2023年度～



- 整備対象エリア
- 料金收受エリア
=「電車特定区間」「大阪環状線内」エリア

2025年度～



- 整備対象エリア
- 料金收受エリア

※料金收受エリア内でご利用になる場合が対象
(新幹線をご利用になる場合を含む)

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵	9(24) 駅 19(88) 番線	10,000 百万円
エレベーター	0(2) 駅	10 百万円
エスカレーター	0(1) 駅 0(3) 基	
段差隙間縮小に資する設備	6 駅 14 番線	140 百万円
ホーム安全スクリーン	45 駅 142 番線	4,400 百万円
備考	※ホーム柵、エレベーター、エスカレーターのカッコ内は整備に着手している数を示す	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
エレベーター	12 駅 23 基	570 百万円
エスカレーター	7 駅 30 基	1,200 百万円
備考		
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	4,900 百万円	
収受システム改修費	120 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	200 百万円	
備考		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	21,540 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	19 番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	一 駅
	二経路以上確保駅	一 駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2031.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵	8(17) 駅 18(71) 番線	14,500 百万円
エレベーター	2 駅 4 基	1,600 百万円
エスカレーター	1 駅 3 基	
ホーム安全スクリーン	38 駅 99 番線	3,800 百万円
備考	※ホーム柵のカッコ内は整備に着手している数を示す ※2028年度以降の計画は未定のため、2027年度までの計画を記載	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵	0 駅 0 番線	0 百万円
エレベーター	17 駅 25 基	1100 百万円
エスカレーター	7 駅 18 基	1200 百万円
備考	・2028年度以降の計画は未定のため、2027年度までの計画を記載	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費	2,900 百万円	
収受システム改修費	— 百万円	
その他費用 (駅務機器改修費・駅頭表示改修費など)	— 百万円	
備考	※本制度の活用は2028年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費及びその他の費用について、本様式には計上していない ・2028年度以降の計画は未定のため、2027年度までの計画を記載	

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	25,100 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数	18 番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	1 駅
	二経路以上確保駅	1 駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2031.4～）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホーム柵	駅	番線	百万円
エレベーター	駅	基	百万円
エスカレーター	駅	基	百万円
段差隙間縮小に資する設備	駅	番線	百万円
ホーム安全スクリーン	駅	番線	百万円
備考	※2031年度以降の計画は未定		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホーム柵	駅	番線	百万円
エレベーター	駅	基	百万円
エスカレーター	駅	基	百万円
ホーム安全スクリーン	駅	番線	百万円
備考	※2031年度以降の計画は未定		
② 車両更新			
路線名	整備数		整備費
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費			百万円
収受システム改修費			百万円
その他費用 (駅務機器改修費・駅頭表示改修費など)			百万円
備考	※2031年度以降の計画は未定		

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（(1)～(3)の合計）	百万円
-----------------------	-----

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数		番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	駅	
	二経路以上確保駅	駅	